

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

=新規事業、=拡充事業



東北6県と栃木県の観光情報誌へ観光情報掲載

観光情報総合発信事業 4,892万円

戦略1 (担当：田園観光課観光企画係)

テレビ、ラジオ、雑誌などの各種メディアや公共交通機関の広告媒体を使って、積極的に観光情報を発信し、「観光客誘客200万人」を達成しました。

農林水産物放射能風評被害対策事業 91万円

戦略1 (担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援しました。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充 272万円

自主防災組織が災害に備え、防災資機材や備品等を保管するための防災倉庫整備に要する経費の2/3(上限20万円)を助成しました。

交付件数：17件



若柳かき区防災会が整備した防災倉庫



鶯沢地区駒場下自治会自主防災会防災研修会の様子

自主防災組織活動支援事業 313万円

自主防災組織が行う防災訓練や、講習会等に要する経費の2/3(上限3万円)を助成しました。

交付件数：125件

(担当：危機対策課防災係)

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

放射性物質吸収抑制対策事業

3,708万円

【H29年度への繰越額 3,000万円】

(担当：農林振興課農政係、農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、水稲・大豆・そばを生産している農家への「塩化カリ」の散布を支援しました。



塩化カリの散布作業の様子

実施内容

- 塩化カリ配布
 - 水稲：重点対策地域
642ha 20kg/10a
 - 一般対策地域
3,760ha 10kg/10a
 - 大豆：926ha 40kg/10a
 - そば：20ha 40kg/10a
- 散布確認

放射能除染対策事業

1億4,913万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能汚染に対する不安や風評被害による地元経済への影響を解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物等の放射能測定を実施しました。

保管牧草等対策事業

540万円

【H29年度への繰越額 463万円】

(担当：畜産園芸課畜産振興係)



植物育成実験の様子

7 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

栗原市の人口減少問題と地域活性化に対応するため、地方版総合戦略である「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を実施します。

新 アジア圏からのインバウンド推進企画

602万円

（担当：田園観光課観光企画係）

東北観光復興対策交付金事業を活用し、外国人の受け入れ体制を整備するため、栗原市、登米市、一関市、平泉町の共通アイテムとして、英語、中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、日本語の7か国語に対応した「多言語音声対応観光ガイドブック・音声ガイドペン」を各市町で導入しました。



整備したガイドブック及びガイドペン

新 市外親子等対象アグリスクール事業

173万円

（担当：農林振興課農政係）

市外の親子等を対象に、田植え、稲刈り、季節野菜の収穫など、1年を通じた農業の基幹的な作業を体験してもらうことにより、農業へ興味を持ってもらうとともに、自然豊かな栗原の魅力を知ってもらえるよう、都市圏との交流を目的とした農業体験を実施しました。

実施回数 4回（田植え、果実収穫、季節野菜収穫、稲刈り）
参加者数 延べ49組 138名



田植え体験の様子

新 来てみらいん栗原^{いじゅうていじゅう} IJU^{いじゅうていじゅう}情報発信事業

859万円

（担当：定住戦略室定住戦略係）

栗原での仕事、自然、観光、子育て支援策等を冊子にまとめた移住定住ガイドブックを作成し、首都圏で開催された移住フェアなどで広く栗原市の宣伝と情報発信を行いました。

また、首都圏を会場に登米市・一関市・平泉町との合同移住相談会を開催し、広域圏での移住促進を図りました。

2016 ふるさと回帰フェアの様子



新 空き家活用移住体験事業



58万円

（担当：定住戦略室定住戦略係）

栗原市への移住に関心のある方々に、観光に訪れただけでは味わえない魅力ある栗原の風土を知っていただくため、花山地区の空き家を活用した日常生活の体験や地元住民との交流を通じ、栗原市への移住促進を図りました。

利用実績：11組19人 利用延べ日数：38日

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

介護用品支給事業 (介護保険特別会計)

1, 488万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

要介護・要支援認定を受けている方やそのご家族の方へ介護用品給付券を交付し、介護に必要な紙おむつ等の購入費用の一部を助成しました。

利用者数：624人

石綿セメント管更新事業 (水道事業会計、簡易水道事業特別会計)

6, 853万円

(担当：水道課施設係)

水道水を安定して供給するため、石綿セメント管を丈夫な材質の管に交換する工事を行いました。

簡易水道再編事業 (簡易水道事業特別会計)

4億1, 341万円

(担当：水道課施設係)

戦略3

維持管理コストの縮減、災害に強い水道施設の構築及び安定した水道水の供給を実現するため、一迫・大川口・鶯沢簡易水道の統合事業を実施しました。

事業期間：平成24年度～平成28年度

総事業費：19億6, 000万円

整備内容：一迫不動西浄水場改修

鶯沢細倉配水池建設

配水管布設 L=18, 876m



鶯沢南郷地区に設置した細倉配水池

合併処理浄化槽事業 (市設置型・個人設置型) (合併処理浄化槽事業特別会計)

1億209万円

(担当：下水道課施設整備係・総務管理係)

戦略3



合併処理浄化槽設置工事の様子

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき浄化槽の設置を行いました。

市設置型設置基数：99基

また、公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して設置費を助成しました。

個人設置型助成件数：6件

合併処理浄化槽切替助成事業 (下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計)

10万円

(担当：下水道課総務管理係)

戦略3

既に公共汚水ますが設置されている区域内で、個人が設置した合併処理浄化槽を使用している方が公共汚水ますに接続した場合に、排水設備設置工事及び浄化槽撤去費用の一部として10万円を助成しました。

助成件数：1件

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

単独浄化槽切替助成事業
 (下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計)
180万円

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

単独浄化槽(し尿浄化槽)を廃止し、新たに公共下水道等に接続した世帯に10万円を助成しました。

また、65歳以上の高齢者のみの世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子どもが3人以上の世帯に対して、さらに10万円を加算して20万円を助成しました。

助成件数：12件

排水設備設置工事費助成事業
 (下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計)
85万円

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方々を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20メートルを超える部分に対し、1メートル当たり3,000円(上限10万円)を助成しました。

助成件数：27件

医療機器整備事業(病院事業会計)
4億5,883万円
 (担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行いました。



更新した血管造影X線診断装置(栗原中央病院)

花山診療所改築事業(診療所特別会計)
1,671万円
 (担当：医療管理課総務係)

安全な診療環境を整備し、地区住民の医療を継続するため、花山診療所の改築に伴う実施設計を行いました。



花山診療所の建設予定地

メディカル・スタッフ・トレーニング(病院事業会計)
299万円
戦略7 (担当：医療管理課総務係)

多様化する市民の医療ニーズに応えるため、専門的な知識や技術の習得など医療スタッフのスキルアップを目的に、先進医療並びに専門医療に関する国内長期研修への参加を積極的に進めました。



医師・看護師等研修の様子

9 平成27年度からの主な繰越事業

平成27年度で行う事業が年度内に完了することができないなどの理由により、平成28年度に予算を繰越して事業を行いました。

築館地区保育所建設事業

3億2,352万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

7つの成長戦略のひとつである「保育所入所の待機児童をゼロにする」取り組みに向け、0歳から2歳までの低年齢児に特化した保育所として、定員を100人とする築館保育所を築館幼稚園と同一敷地に建設し、平成28年6月から児童の受け入れを開始しました。



開所した築館保育所

定住促進分譲地造成事業

2億8,549万円

(担当：管財課財産係)

市が所有する未利用地を活用し、若者世代の新生活の応援と移住・定住を促進するため、宅地分譲地を整備し、割安な価格で販売しました。

宅地分譲整備地

きらめきの丘三峰（築館地区）8区画



移住が期待される「きらめきの丘三峰」

平成27年9月関東・東北豪雨災害復旧事業

11億7,523万円

(担当：農村整備課、建設課、田園観光課、教育総務課)

平成27年9月関東・東北豪雨で被災した670箇所の施設を復旧しました。

農業用施設	471箇所
林業施設	12箇所
公共土木施設	185箇所
その他公共施設	2箇所



復旧前



復旧後

堤体が決壊した栗駒片子沢若林地区ため池